



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企業戦略室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績 (2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	57,241	12.4	2,631	156.4	2,726	159.7	1,734	178.0
2020年5月期第1四半期	50,940	16.2	1,026	49.8	1,049	45.9	623	—

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 1,757百万円 (179.0%) 2020年5月期第1四半期 629百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	124.51	—
2020年5月期第1四半期	44.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	72,581	37,715	51.8
2020年5月期	73,489	36,331	49.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 37,576百万円 2020年5月期 36,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期 (予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	105,855	5.5	3,265	70.2	3,350	67.6	2,140	80.3	153.63
通期	212,455	0.2	6,120	3.1	6,295	2.4	3,830	2.5	274.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	14,474,200株	2020年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	545,320株	2020年5月期	545,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	13,928,880株	2020年5月期1Q	13,985,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月期の国内総生産(GDP)が物価変動の影響を除いた実質で前期比7.9%減、年率換算28.1%減になるなど、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、大幅な縮小傾向が見られました。外出自粛による個人消費の落ち込みや、訪日外国人の減少などにより、企業収益は悪化しており、将来の見通しも不透明なままであります。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限、生活防衛意識の高まりによる節約志向の上昇など、厳しい状況が続く一方で、食品小売業においては、外食控えなどにより、家庭内消費の需要は高止まりしております。また、家計の先行き不透明感により、消費者の購買動向における低価格への期待は、一層高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、売場環境の整備、接客の向上、「安くて新鮮で美味しい商品」をスローガンに商品開発の実践、ESLP(エブリデイ・セーム・ロープライス)による地域最安値価格を目指すなど、魅力ある店作りを展開してまいりました。加えて、自社開発商品の中身を徹底的に分析し、お客様によりご満足いただけるよう改良を重ねた、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は572億4千1百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は27億2千6百万円(前年同期比159.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3千4百万円(前年同期比178.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、193億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、その他の流動資産の減少(54億4千8百万円から40億7千6百万円へ13億7千2百万円減少)などに対し、現金及び預金の増加(74億4千6百万円から82億3千4百万円へ7億8千7百万円増加)、商品及び製品の増加(59億7千万円から67億1千7百万円へ7億4千6百万円増加)などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、532億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の減少(414億4千3百万円から407億3百万円へ7億3千9百万円減少)、投資その他の資産の減少(124億1千1百万円から122億1百万円へ2億9百万円減少)などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、275億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、短期借入金の増加(37億9千3百万円から60億8千9百万円へ22億9千5百万円増加)などに対し、支払手形及び買掛金の減少(149億8千8百万円から139億6千7百万円へ10億2千1百万円減少)、未払法人税等の減少(20億4千8百万円から9億6千9百万円へ10億7千9百万円減少)、その他の流動負債の減少(78億8千4百万円から59億9千3百万円へ18億9千1百万円減少)によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、73億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少(31億1千2百万円から25億円へ6億1千2百万円減少)などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、377億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(335億5千3百万円から349億1千1百万円へ13億5千8百万円増加)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに2020年7月8日公表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,446	8,234
受取手形及び売掛金	110	17
商品及び製品	5,970	6,717
仕掛品	171	159
原材料及び貯蔵品	351	356
その他	5,448	4,076
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	19,296	19,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,712	26,049
土地	7,944	7,985
その他(純額)	6,785	6,668
有形固定資産合計	41,443	40,703
無形固定資産	338	316
投資その他の資産		
建設協力金	1,814	1,773
差入保証金	4,825	4,805
その他	5,855	5,680
貸倒引当金	△84	△57
投資その他の資産合計	12,411	12,201
固定資産合計	54,193	53,222
資産合計	73,489	72,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,967
短期借入金	3,793	6,089
未払法人税等	2,048	969
賞与引当金	484	529
資産除去債務	6	6
その他	7,884	5,993
流動負債合計	29,206	27,555
固定負債		
長期借入金	3,112	2,500
退職給付に係る負債	41	45
資産除去債務	2,730	2,738
その他	2,067	2,026
固定負債合計	7,951	7,309
負債合計	37,157	34,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,553	34,911
自己株式	△880	△880
株主資本合計	36,157	37,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	59
その他の包括利益累計額合計	39	59
新株予約権	42	45
非支配株主持分	91	93
純資産合計	36,331	37,715
負債純資産合計	73,489	72,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	50,940	57,241
売上原価	39,353	43,423
売上総利益	11,586	13,817
販売費及び一般管理費	10,560	11,185
営業利益	1,026	2,631
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	2	2
受取賃貸料	23	21
受取保険金	5	32
貸倒引当金戻入額	—	27
その他	11	25
営業外収益合計	51	116
営業外費用		
支払利息	9	6
賃貸費用	13	15
その他	4	0
営業外費用合計	28	21
経常利益	1,049	2,726
税金等調整前四半期純利益	1,049	2,726
法人税、住民税及び事業税	320	883
法人税等調整額	103	105
法人税等合計	423	989
四半期純利益	625	1,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	623	1,734

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	625	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	20
その他の包括利益合計	3	20
四半期包括利益	629	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	1,754
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。